土地売買等届出書

福井県知事　　殿

届出年月日	令和○年○月○日		
市町村名			
区　分	所・地・貸・信・他	単・団	
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

【譲受人】
・共有の場合で、全員の氏名を書ききれないときは、右上の欄に「外○名」と記載し、別紙（任意様式）に他の共有者全員尾住所・氏名を記載してください。

【国籍等】
・個人の場合は、パスポート等に記載される国籍を記載してください。
・法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国名を記載してください。

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和○年○月○日	契約の種類	☑ 所有権　☐ 地上権　☐ 賃借権　☐ 信託受益権　☐ その他［　　］	の ☑ 移転（ ☐ 設定）

届出人である権利取得者（譲受人）		契約の相手方（譲渡人）
氏名（法人名）※1　共有者　外　名 ○○株式会社 （法人の場合の代表者名）　代表取締役　○○　○○ 区　分　☐ 個人　☑ 法人	国籍等※2 ○○	氏名（法人名）※1　共有者　外　名 ○○　○○ （法人の場合の代表者名） 区　分　☑ 個人　☐ 法人
譲受人住所※4 〒　○○○－○○○○ ○○市○○×丁目○○番○○号 電話番号　××××－××－×××× 担当部署、担当者名等（法人、代理又は仲介の場合のみ記載） ○○課　○○　○○ 電話番号　××××－××－×××× メールアドレス　△△△△@△△.△△.△△	☐ 永住者又は特別永住者　※3 業　種 ☑ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	譲渡人住所※4 〒　○○○－○○○○ ○○市○○×丁目○○番○○号

※1　法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
※2　法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
※3　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合（個人に限る）
※4　住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

【譲渡人】
・共有の場合で、全員の氏名を書ききれないときは、右上の欄に「外○名」と記載し、別紙（任意様式）に他の共有者全員尾住所・氏名を記載してください。

【地目】
・「田」、「畑」、「宅地」、「牧場」、「原野」、「山林」、「保安林」、「雑種地」などと記載してください。
・該当する地目がない場合は、「その他」と記載してください。

2.土地に関する事項

【所在】
・「上段：登記簿」は必須記載、「下段：住居表示」は任意記載です。
・一筆ごとに記載し、書ききれない場合は、別紙（任意様式）に他の土地を記載してください。
・すべての土地を別紙に記載するときは、「別紙のとおり」と記載してください。

	所在（市町村名、字及び地番等） 上段：登記簿、下段：住居表示	地目 上段：登記 下段：現況	契約面積 （㎡）	権利の移転等の態様 ※5	共有持分割合 ※6	対価の額 （円）	地代※7 （年額・円）
①	○○市○○×丁目○○番地 ○○市○○×丁目○○番○○号	宅地 宅地	10,000.00	所有権売買		000,000,000	
②							
③							
④							
⑤							
	合計　1　筆　（上記を含む届出に係る土地の総筆数）		合　計 10,000.00			合　計 000,000,000	合　計

注）一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注）契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載）
注）面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5　売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6　共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7　地上権又は賃借権の場合のみ記載

【権利の移転等の態様】
・「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、「停止（解除）条件付契約」と記載してください。
・該当するものがない場合は、「その他」と記載してください。

3.土地の利用目的等に関する事項

【単団の区分】
・「単独の届出」
従前および今後において一団となる土地取得がない場合にチェックしてください。
・「一団の土地（新規）」
今後、一団の土地として買い進める予定がある場合にチェックしてください。
・「一団の土地（継続）」
従前の土地取得等と合わせて一団の土地である場合にチェックしてください。

単団の区分	区域区分等※8	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）
☑ 単独の届出 ☐ 一団の土地（新規） ☐ 一団の土地（継続） → 前回の届出年月日	☐ 市街化区域 ☑ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	例：共同住宅建設　等
現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積	（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
例：工場 利用現況の変更　☑ 有　☐ 無	10,000.00 ㎡ （うち、今後追加で買い進める予定の面積） ㎡	☑ 都市計画法　☐ 農地法　☐ 森林法　☐ その他 （手続状況等） 手続中

※8　市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

【一体的利用を図る一団の土地の総面積】
・同じ利用目的となる土地の総面積（本届出に係るものを含めた全ての面積）を記載すること。
・「共有持分一部移転」の場合は、全体の土地の総面積とすること。
・「単独の届出」の場合は届出面積と同じとすること。

4.土地に存する工作物等に関する事項

【種類・概要・規模・使用年数等】
・建築物その他の工作物
延べ面積、構造、使用年数等を記載してください。
・木竹
植栽面積または本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹）、樹齢等を記載してください。

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☑ 有 ☐ 無	例：工場　○○㎡　木造２階建　築○○年	☑ 予定あり　☐ 予定なし 費用負担者 （　○○株式会社　）
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額（税込み）
☑ 所有権　☐ 賃借権　☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし　☐ その他		000,000　円

5.その他参考となるべき事項

【その他参考となるべき事項】
・入力内容に関する補足、参考事項がある場合は記載してください。（任意記載）

地方公共団体使用欄